

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/4/10号 (No.514)

=====

【ジェットロ北京事務所からのお知らせ】

この度、世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所主催によるウェビナー「中国の知的財産概況」の開催案内がまいりました。

同ウェビナーでは、ジェットロ北京事務所知的財産権部長の太田良隆及び香港事務所知的財産部長の島田英昭より、中国の知財政策や知財動向について紹介をさせていただく予定です。

なお、同ウェビナーは日本弁理士会の継続研修として認定を受けているため、日本弁理士の方におかれましては、この研修を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として 2.0 単位が認められます。

以下より申し込みいただけますので、ぜひご参加をご検討いただければ幸いです。

https://wipo-int.zoom.us/webinar/register/WN_XiUSQWDQTUedfzrVPAYiJg

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、1.「最高人民法院、2022年の知的財産権法廷年度報告を公表」と、2.「CNIPA、法治政府の建設に関する状況報告を公表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、3月30日に最高人民法院が公表した「最高人民法院知的財産権法廷年度報告（2022）」の概要を紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】最高人民法院、2022年の知的財産権法廷年度報告を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230404.pdf

2. 本記事は、3月31日に国家知識産権局（CNIPA）が発表した「国家知識産権局 2022年法治政府建設状況報告」の概要を紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、法治政府の建設に関する状況報告を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230406.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家市場監督管理総局副局長と WIPO 王彬穎事務局次長が会談(国家市場監督総局公式サイト 2023年4月6日)
2. 中国外交部副部長と WIPO 事務局次長が会談 協力推進で意見交換(中国保護知識産権網 2023年4月4日)
3. 国家知識産権局、特許文献の活用を促進 118 のサービス拠点を設立(中国保護知識産権網 2023年4月4日)
4. 国家知識産権局が知的財産権専門家バンクの整備を推進 知財強国建設をサポート(中国保護知識産権網 2023年4月3日)
5. 種苗産業の知財保護強化に向け中国政府が5つの側面で施策打ち出す(中国打撃侵権工作網 2023年4月3日)
6. 申長雨国家知識産権局、上海で知的財産権活動の実地調査を実施(国家知識産権網 2023年4月1日)
7. 米中ビジネス協議会代表団が国家知識産権局を訪問 盧副局長と会談(国家知識産権網 2023年4月1日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市知識産権局、2023年の行政保護実施方案を発表(国家知識産権網 2023年4月3日)

【その他地域】

2. 湖北省の著作権保護状況と対策に関する報告書が発表(中国知識産権資訊網 2023年4月3日)

○ 司法関連の動き

1. 湖北省高級法院と知識産権局が行政調停の司法確認体制を確立(国家知識産権網 2023年4月3日)
2. 海南省高級法院と WIPO 仲裁調停センターが協力協定を締結(中国保護知識産権網 2023年4月3日)
3. 最高法院、種苗知的財産権の司法保護の典型的事例を公表(最高人民法院公式サイト 2023年4月1日)
4. 最高人民法院、2022年知的財産権法廷年度報告書を発表(最高人民法院公式サイト 2023年3月30日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 香港税関、偽造品取締特別行動を実施 約5000点押収(中国打撃侵権工作網 2023年4月4日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. COMAC と同済大学、「大型旅客機知財共同研究センター」を共同設立(中国知識産権資訊網 2023年4月3日)
2. ファーウェイの研究開発費、22年は1615億元 売上高の4分の1(人民政協網 2023年4月3日)

○ 統計関連

1. 中国のデジタル経済規模が世界2位、ソフトウェア業務収入が初の10兆元超(中国政府網 2023年4月4日)

○ その他知財関連

1. 農業農村部と最高人民法院が種苗産業知財保護の研修クラスを共催(最高人民法院公式サイト 2023年4月4日)
2. 知的財産権とデジタル経済フォーラムが海南ボアオで開催(中国保護知識産権網 2023年4月4日)
3. QBPC、広州で第1回越境知的財産権保護フォーラムを開催(広州知識産権保護センターWechat公式アカウント 2023年4月3日)

=====

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家市場監督管理総局副局長と WIPO 王彬穎事務局次長が会談★★★

4月4日、中国国家市場監督管理総局の蒲淳副局長が北京で、世界知的所有権機関（WIPO）の王彬穎事務局次長一行らと会談を行った。

双方は不正競争防止や営業秘密保護、知的所有権法執行、プラットフォーム監視管理、専門人材の育成・交流、先端技術の発展促進などの分野における協力を強化していくことで意見が一致した。

さらに、協力分野を引き続き拡大し、知的財産権の市場価値の増加を促進し、より緊密な協力関係を構築することで合意した。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023年4月6日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202304/t20230404_354382.html

★★★2. 中国外交部副部長と WIPO 事務局次長が会談 協力推進で意見交換★★★

4月3日、中国外交部の馬朝旭副部長と世界知的所有権機関（WIPO）の王彬穎事務局次長が北京で会談を行い、中国と WIPO の協力推進などをめぐって意見を交わした。王事務局次長はボアオ・アジアフォーラム年次総会に出席するために中国を訪れた。

馬副部長は、中国は現代化の推進におけるイノベーションの中心的な位置付けを堅持していると語り、WIPO との協力 50 周年を迎えた今年に、双方の実務的な協力を一層深め、協力関係を新たな段階に押し上げるよう努めたいと表明した。

王事務局長は、中国が知的財産権分野で獲得した実績を評価したうえで、WIPO に対する中国側の支援について感謝の意を示し、さらなる交流、協力の実現に期待すると語った。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 4 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202304/1977466.html>

★★★3. 国家知識産権局、特許文献の活用を促進 118 のサービス拠点を設立★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) は特許文献の開発を高く重視している。これまでに 540 種類の特許文献資源を作成、公表し、118 の特許文献サービス拠点を設立している。CNIPA の 3 月定例記者会見で分かった。

CNIPA は特許情報の検索・分析、産業データバンクの構築などの公共サービスを通じて、研究開発を支援するよう取り組んでいる。CNIPA 専利局文献部の呉凱部長によると、同局は国家級の戦略的研究開発機関、「専精特新 (専門化・精密化・特徴化・新規性)」中小企業などに向けて、多角的で専門化された特許文献サービスを行っている。チップやレアアース、自動車、漢方薬などの主要産業向けの特許情報サービス・プラットフォームを開通し、研究機関や企業によるコア技術問題の研究開発を後押ししている。また、特許文献サービスの規模化活用を狙い、特許文献サービス拠点や大学の知財情報サービスセンターなどのサービス機構を対象に、特許情報の活用と掘り下げをテーマとした研修クラスを実施しているという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 4 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202304/1977459.html>

★★★4. 国家知識産権局が知的財産権専門家バンクの整備を推進 知財強国建設をサポート★★★

3 月 31 日、北京で行われた中国国家知識産権局 (CNIPA) の定例記者会見で、同局報道官を務める衡付広氏が、知的財産権強国建設のサポートを狙いとして CNIPA が設立した専門家諮問委員会について、説明を行った。

CNIPA は近年、国家知的財産権専門家諮問委員会を中心に、知的財産権発展研究センターや中国知的財産権研究会をはじめ、さまざまな知的財産権研究機関が共同参加する専門家バンクの整備を推し進めてきた。経済や科学技術、教育、文化、知的財産権分野の専門家が集まり、知的財産権の高品質な発展に寄与している。

2010 年に発足した国家知的財産権専門家諮問委員会は、2020 年に第 4 回委員会が立ち上げられ、特許や商標、地理的表示 (GI) などの知的財産権分野に加え、航空宇宙やデジタル経済、インターネット、人工知能 (AI) などの新技術・新産業分野の専門家が加盟し、活躍している。第 4 回委員会はこれまでに CNIPA の 180 件以上の関連業務に参加したという。CNIPA は今後、専門家バンクの役割を一層発揮させ、体制の最適化などを引き続き推進する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 3 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202304/1977433.html>

★★★5. 種苗産業の知財保護強化に向け中国政府が5つの側面で施策打ち出す★★★

種苗産業の知的財産権保護を一層強化するために、中国は立法、司法、法執行、管理、技術サポートの5つの側面から力を入れ、全チェーン・全プロセスへの監視管理を推進することとしている。先日、海南省三亜市で中国農業農村部と最高人民法院が共催した全国種苗産業知的財産権保護特別研修クラスでわかった。

農業農村部の張興旺副部長は、種苗産業の高品質な発展と知的財産権保護の強化に向けて、法律や経済、技術、行政を含む各手段を総合的に活用しなければならないと強調し、更に、5つの側面の施策について、▽実質性派生品種制度に重点が置かれた法体系の整備、▽行政と司法の連携強化に重点が置かれた協同活動メカニズムの充実化、▽監視管理特別行動の実施、悪質な偽物や粗悪品による権利侵害の取締強化▽品種管理制度の最適化に重点が置かれたイノベーション奨励策の強化、▽品種ID管理に重点が置かれた技術支援システムの整備加速——と説明した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年4月3日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/bmdt/art/2023/art_256c59a29675456181f7fda5d7ad7f1b.html

★★★6. 申長雨国家知識産権局長、上海で知的財産権活動の実地調査を実施★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長一行らが3月27日から29日にかけて、上海を訪れ、知的財産権活動に関する調査、研究を行った。政府の知的財産権施策に対する民間企業や外資系企業のニーズを理解することが狙いで、上海市の解冬副市長が同行した。

申局長は上海市知識産権局と一部の企業を訪問し、実地調査を行った後、科学技術系の民間企業と外資系企業を対象とした座談会を開催し、企業の直面する困難や問題を直接把握し、意見や提案を聞き取った。

申局長は視察中、法による知的財産権保護を強化し、国有企業、民間企業、外資系企業の知的財産権を平等に保護し、国際協力を更に強化することで、企業の成長に好ましいビジネス環境作りに取り組むことが重要であると強調した。さらに、外資系企業とのコミュニケーションを改善し、対話と交流を強化したいと表明した。

上海連影医療、君實生物、テスラ、シーメンス、バイエル、ダイソン、ブラザーなど、多くの中国民間企業と外資系企業の代表が座談会に参加した。

(出典：国家知識産権網 2023年4月1日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/1/art_53_183289.html

★★★7. 米中ビジネス協議会代表団がCNIPAを訪問 盧副局長と会談★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長が3月28日、来訪した米中ビジネス協議会（USCBC）のアレン会長一行らと会談した。

盧氏は、知的財産権保護は外資系企業の中国における投資や事業展開に関わり、さらに中国のより高水準の開放型経済システムの構築や、経済の高品質な発展の実現にも重要であるとの認識を示した上で、中国の知的財産権に関する法体制、政策体制の現状と、意思疎通の強化を含む今後の活動方

針を説明した。

アレン氏は、中国が知的財産権の保護において顕著な成果を上げたことを評価し、両国の知的財産権交流に対する CNIPA の貢献に感謝の意を示した。また、中国国務院の最近の機構改革案から知的財産権重視の姿勢がうかがえると述べ、USCBC としては、より良い橋渡しの役割を果たしていきたいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2023 年 4 月 1 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/1/art_53_183288.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市知識産権局、2023 年の行政保護実施方案を発表★★★

北京市知識産権局が「2023 年北京市知的財産権行政保護実施方案」を発表し、知的財産権の行政保護活動の任務などを明らかにした。

同「方案」に 10 の主要任務が盛り込まれている。それぞれ▽「北京市知的財産権保護条例」や「北京市知的財産権強国モデル都市建設綱要」などの実施徹底、▽特許権侵害紛争に関する行政裁決業務の強化、▽商標に係る法執行への指導強化、▽地理的表示に関わる侵害行為の厳罰、▽国際イベント、重大プロジェクトの標章保護と大型展示会における知的財産権の保護、▽非正常な特許出願と悪意の商法登録出願を取り締まるための市と区の連動体制の確立、▽知的財産権保護のモデルエリアの整備推進、▽迅速な予備審査と権利保護に関するサービス体制の早期確立、▽知財保護のオンライン手段とオフライン手段の融合、▽重点分野における知財行政保護の強化——である。

(出典：国家知識産権網 2023 年 4 月 3 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/3/art_57_183314.html

【その他地域】

★★★2. 湖北省の著作権保護状況と対策に関する報告書が発表★★★

3 月 31 日、湖北省武漢市で開催されたネットワーク著作権法律適用問題シンポジウムで、湖北省の著作権保護状況、課題及び対策に関する報告書が発表された。この報告書は、省版權局、省高級人民法院、省人民検察院、省公安厅、省著作権保護協会など複数の機関によって共同で作成された。

報告書によると、2018 年から 2021 年の間に湖北省で著作権登録が行われた作品は約 20 万 2800 点、全体的に上昇傾向にあり、中部地域 5 省の中で 1 位にランクされている。一方、著作権保護に関して多くの成果が紹介される上で、立法の遅れや企業の著作権保護に関する戦略的意識の欠如、下部機関の行政執行力の弱さ、下部裁判所の裁判能力の不足、司法保護の弱さなどの問題が指摘されている。

これらの問題に対処するため、報告書では行政保護、司法保護、行政と司法の連携などの観点から意見や提案が提出された。

イベント会場ではまた、湖北省著作権保護協会調停委員会の銘板除幕式が行われた。同委員会は、武漢市の江岸区法院、江漢区法院とそれぞれ協力覚書を締結した。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 4 月 3 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137737

○ 司法関連の動き

★★★1. 湖北省高級法院と知識産権局が行政調停の司法確認体制を確立★★★

湖北省は、知的財産権の行政保護と司法保護の連携強化と、知的財産権紛争の多次元的な解決メカニズムの改善に取り組んでいる。先日、省高級人民法院と省知識産権局が共同で「知的財産権紛争の行政調停調書の司法確認に関する実施弁法（試行）」を発表した。

知的財産権行政調停とは、行政機関などが当事者の申請に基づいて、知的財産権に関わった民事紛争を調停することをいう。同「実施弁法」には、行政調停が成立後の司法確認に関する手続きなどの内容が盛り込まれている。

省知識産権局と省高級法院は今後、緊密に連携し、知的財産権紛争の行政調停調書の司法確認作業を確実に実施する方針である。行政調停の法的効力を司法手段で確認し、行政保護と司法保護との円滑な連携を図ることによって、知的財産権紛争の効率的かつ多次元的な解決を促進することとしている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 4 月 3 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/3/art_57_183316.html

★★★2. 海南省高級法院と WIPO 仲裁調停センターが協力協定を締結★★★

3 月 31 日、海南省高級人民法院と世界知的所有権機関 (WIPO) 仲裁調停センターが三亜市で、「知的財産権分野の裁判外紛争解決手続に関する交流・協力を強化する協定」を締結した。

会場で「WIPO 仲裁調停上海センターとの訴訟調停連携に関する海南省高級人民法院の活動弁法」が発表され、海南自由貿易港・知的財産権法院の夏君麗院長から、WIPO 仲裁調停上海センターに初の依頼事件が提出された。

締結式に出席した WIPO 事務局次長の王彬穎氏は、海南省高級法院と WIPO 仲裁調停センターの知的財産権協力について歓迎の意を示し、双方の裁判外紛争解決手続 (ADR) に関する協力事業は海南の知的財産権発展に寄与するだろうと語った。海南省高級法院の戴軍院長は、知的財産権の国際交流と協りに積極的に参与し、知財紛争解決の国際体制の整備を推し進めていきたいと表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 3 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gjxw/gjzzh/sjzscqzz/202304/1977432.html>

★★★3. 最高法院、種苗知的財産権の司法保護の典型的事例を公表★★★

種苗産業のイノベーションと高品質な発展を後押しする狙いで、最高人民法院（最高裁）は 2021 年 9 月と 2022 年 3 月にそれぞれ 10 件の種苗知財司法保護の典型的事例を公表した。先日、同法院は第 3 陣として、さらに 15 件の典型的事例を公表した。

今回発表された 15 件の典型的事例の内訳は民事事件が 13 件、行政事件と刑事事件がそれぞれ 1 件

となっている。事件に関わった作物は小麦や稲、トウモロコシなどの穀物と、ズッキーニ、キウイ、柑橘類などの野菜と果物が含まれる。

これらの典型的事例の特徴として、種苗関連犯罪や深刻な権利侵害行為に対する厳罰と、権利者の合法的権益の十分な保護などが挙げられる。特に小麦の新品種に関する権利侵害事件で、再度侵害について当事者間で約束された賠償額が判決で認められ、繰り返し侵害や悪意的侵害の抑制につながることを期待されている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023年4月1日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-395172.html>

★★★4. 最高人民法院、2022年知的財産権法廷年度報告書を発表★★★

最高人民法院（最高裁）が先日、「知的財産権法廷年度報告書（2022）」を発表した。昨年、最高人民法院の知的財産権法廷は各種の技術類知財事件と独占関連の上訴事件合わせて6183件を審理した。この中で昨年に新たに受理した事件は4405件、結審した事件は3468件であった。

知的財産権法廷が昨年に審理した事件に、▽権利侵害事件が増加傾向を続ける▽行政事件がやや減少▽戦略的新興産業関連の事件の比率が拡大▽審級機能の役割が強化——という4つの特徴が見られる。

訴訟の内容を見れば、次世代情報技術やバイオ医薬、先端設備製造、標準必須特許、医薬品パテントリンケージ、集積回路配置図設計、植物新品種などの新産業、新領域に関わる事件が明らかに増加しているという。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023年3月30日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-394802.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 香港税関、偽造品取締特別行動を実施 約5000点押収★★★

中国のメーデー5連休を控え、香港税関は旺角（Mong Kok）辺りで、商標権を侵害する偽造品の摘発行動を行った。ハンドバッグや皮革製品、スニーカーなどの偽造品と疑われる商品を約5000点差し押さえ、総額100万香港ドルに上るという。

香港税関によると、市場における偽造品の販売を監視する中で、旺角の店舗が偽造品を販売していることを発見し、大規模な摘発作戦に踏み切った。税関はエンフォースメント行動において、37歳の女性容疑者を逮捕した。この事件は、さらなる調査を行なっている。

税関はまた、知的財産権を尊重し、権利侵害行為に対して、24時間ホットライン（2545 6182）や犯罪情報提供メール（crimereport@customs.gov.hk）などを通じて、当局に通報するよう市民に呼び掛けた。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年4月4日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/tpxw/art/2023/art_b3da89b0f56743deb0e540177e49baa3.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. COMAC と同済大学、「大型旅客機知財共同研究センター」を共同設立★★★

3月31日、浙江省嘉興市で開催された第6回COMAC国際科学技術イノベーション週間の閉幕式で、中国商用飛行機（COMAC）と同済大学が共同設立した「大型旅客機知的財産権共同研究センター」の銘板除幕式が行われた。

「大型旅客機知的財産権共同研究センター」に同済大学の上海国際知的財産権学院とCOMACイノベーション・バレー知的財産権研究センターからの研究者が集まっている。航空産業における知的財産権発展ニーズを牽引力とし、知的財産権の専門研究や、大型旅客機産業の特許ポートフォリオの最適化とリスク防御システムの整備、専門人材の育成、研究成果の運用促進などが趣旨とされている。

上海国際知的財産権学院にとっては、分野を超えた学際的な利点を生かして、知的財産権リサーチによって国の科学技術発展戦略に寄与するための重要な取り組みである。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年4月3日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137741

★★★2. ファーウェイの研究開発費、22年は1615億元 売上高の4分の1★★★

中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が3月31日、2022年の年次決算報告書を発表した。22年の経営は全体的に安定し、世界各国での売上高が6423億元、純利益が356億元、歴史的な低水準となった。一方、研究開発費は13.2%増の1615億元、売上高の4分の1に相当する。ファーウェイの直近10年間の研究開発費は、累計で9773億元を超えた。

ファーウェイの発表によると、昨年12月31日時点の社員数は20万7千人、うち研究開発者は11万4千人で全体の55%を占める。世界で保有する有効特許数は12万件。大規模な研究開発投資は同社の製品の競争力向上につながっている。世界知的所有権機関（WIPO）がこのほど発表した最新報告書によると、特許協力条約（PCT）に基づく国際出願件数で、ファーウェイは依然として世界最大の出願者で、2022年は7689件だった。

(出典：人民政協網 2023年4月3日)

<https://www.rmzxb.com.cn/c/2023-04-03/3323851.shtml>

○ 統計関連

★★★1. 中国のデジタル経済規模が世界2位、ソフトウェア業務収入が初の10兆元超★★★

国家インターネット情報弁公室が4月3日、「第6回デジタル中国サミット」に関する記者会見で明らかにしたところによると、中国のデジタル経済規模は世界2位をキープしており、経済成長の主要なエンジンの一つになっている。

中国のデジタル産業の規模は着実に拡大しており、2022年には電子情報製造業の売上高は15兆4000億元に達し、ソフトウェア事業の売上高は初めて10兆元の大台に乗り、10兆8000億元に達した。昨年未までに中国国内の5G基地局は231万カ所に達し、2022年の電子情報製造業の売上高は15兆4000億元となった。また、インダストリアルインターネットは国民経済の45の主要カテゴリ

一に完全に浸透しており、実物商品の EC 小売総額は社会消費財小売総額の 27.2%を占め、史上最高を記録した。

デジタル経済の持続的な急成長に伴い、人工知能（AI）、ビッグデータ、ソフトウェア、電子情報などの分野で、多くのデジタル産業が成長を続けている。工業情報化部・情報技術発展司の責任者である王建偉氏によると、今後はデジタルの産業化、産業のデジタル化、データの価値化などに力を入れ、国際競争力のあるデジタル産業を育てていくという。

(出典：中国政府網 2023 年 4 月 4 日)

http://www.gov.cn/lianbo/2023-04/04/content_5749971.htm

○ その他知財関連

★★★1. 農業農村部と最高人民法院が種苗産業知財保護の研修クラスを共催★★★

4 月 1 日から 2 日の二日間、中国農業農村部と最高人民法院が海南省三亚市で全国種苗産業知的財産権保護研修クラスを共催した。種苗産業の知的財産権保護に関する行政と司法の連携強化、植物新品種を保護する能力の向上推進などが狙いである。

研修クラスで種苗産業の振興行動、司法保護、行政法執行、業界管理、法律法規などの内容を巡って、最高人民法院知的財産権法廷と農業農村部法規司や種業司からの責任者、専門家が講義を行った。

各地方の農業農村関連当局と、植物新品種紛争事件を管轄する中級法院（裁判所）の責任者が会場で研修クラスに参加したほか、全国で約 3 万人がオンラインで受講したという。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023 年 4 月 4 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-395372.html>

★★★2. 知的財産権とデジタル経済フォーラムが海南ボアオで開催★★★

3 月 30 日、ボアオ・アジアフォーラム 2023 年年次総会の開催期間中に「知的財産権とデジタル経済フォーラム」が開催された。世界知的所有権機関（WIPO）とボアオ・アジアフォーラムが共催する同フォーラムは、年次総会の重要イベントの一つで、デジタル文化の新業態や新モデルがもたらされる著作権保護と運用の新しい課題とチャンスについて、議論が交わされた。

中国は昨年、著作権登録件数が 630 万件を超え、過去 10 年間で 8 倍も増加した。ネット著作権産業の市場規模は 1 兆 2000 億元を上回っている。フォーラムに出席した中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が知的財産権の役割発揮とデジタル経済の発展促進に向けて交流、協力を拡大することを呼びかけ、王彬穎 WIPO 事務局次長が全面的な視野で先端技術の革新における知的財産権の役割を考察する必要があるとの認識を示した。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 4 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202304/1977486.html>

★★★3. QBPC、広州で第 1 回越境知的財産権保護フォーラムを開催★★★

3 月 31 日、中国外商投資企業協会の優良ブランド保護委員会（QBPC）が広州で第 1 回越境知的財

産権保護フォーラムを開催した。国家市場監督管理総局、広東省市場監督管理局、香港税関、駐中国欧州連合代表部、在広州米国総領事館、QBPC 加盟企業からの関係者約 300 名がフォーラムに出席した。

フォーラム会場において、広州市知的財産権活動指導グループ弁公室と QBPC が「知的財産権保護協働メカニズムに関する協力覚書」に調印した。双方は知的財産権侵害、模倣品を取り締まり、国内外権利者の合法的権益を守ることで提携するとしている。

参加者はそれぞれの知的財産権保護活動について演説を行い、商標権に関わる越境侵害事件をめぐって議論を交わした。また、会場で真贋鑑定ブースが設置され、偽物の見分け方などが説明された。

(出典：広州知識産権保護センターWechat 公式アカウント 2023 年 4 月 3 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/U2S1ImKS8IRx7EjQiLJqsg>

=====
【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====
【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZA

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved